

市政会

丸山忠男議員



○ 勝山市のU・Iターン事業の現状について ○ 文科省発表の公立学校教員の働き方改革を受けて

その他の質問

・勝山市立中学校再編における教員との語る会の開催状況について

議 昨年度、県や市町の支援制度を活用して福井県内に移住した人は、過去最多の727世帯、1229人で、これまで最多だった昨年を211人上回り、3年連続で1000人台を記録した。

理 県は本年度、子育て世帯の加算金を100万円に拡充し「子育て世帯のU・Iターンをさらに促進したい」としているが、市のU・Iターン事業の現状と今後の取り組みについて、市長の見解を伺う。

理 U・Iターン支援制度を活用した勝山市への移住者数の実績は、令和2年度28人、令和3年度36人、令和4年度49人。今年度は、市の奨励金として単身移住で3万円、世帯移住で5万円、県外からの移住で就職している場合はその金額の2倍、さらに市内で就職している場合は5万円を加算し、移住とともに市内就職を促している。

今後は、地域おこし協力隊を活用した市外の若者との交流やふるさと納税者に移住情報を提供するほか、勝山市に心のある方をターゲットにSNSなどを活用してネットワーク化を図っていく。

議 公立学校教員の働き方改革についての実態調査の結果が4月28日に公表され、残業時間が過労死ラインとされる月80時間超に相当する教員は小学校で1割、中学校で3割に減った。しかし、依然として国の指針で上限とする月45時間以上の教員は中学校で7割、小学校で6割を超えている。教員の負担を少しでも軽減するには、部活動の地域への移行をさらに進めるなど、働き方改革に注力する必要性が求められる。

理 そこで、市教育委員会の今後の対応と部活動の地域移行に対する方針について伺う。

理 校長会と連携し、市内3中学校の定期考査日を合わせ、教科によっては問題を統一し、問題作成を当番制にする、また、児童生徒の学籍の一元化や教職員の勤務報告などのデジタル化を進め、今後も教員の業務軽減を図りたい。

部活動の地域移行については、子どもたちの成長を市民総掛かりで支援していく視点を持ち、子どもたちの活動の場を広げる方策を検討していくとともに、教職員の業務改善にも繋げていきたい。

市政会

下道恵子議員



○ 公立中学校の部活動地域移行について ○ 広報紙配布の現状について

その他の質問

・認定子ども園の仮園舎のその後の使用について ・市内バスの車内を恐竜の雰囲気模様替えできないか ・自転車のヘルメット購入に対する補助について

議 文部科学省が2023年度から、公立中学校の体育の部活動の指導を段階的に地域のスポーツクラブ等へ移行を始めるとした。指導者である教職員の業務負担が多いことなどが原因である。

理 そこで、現在の市内3中学校の現状と、これまでの部活指導員・外部指導員の立場について、今後の市の方向性を伺う。

理 市内の競技団体等と話し合いを進め、受け入れ体制が整い、スムーズに移行できる部活動から順次、地域移行を進めていくこととしている。今年度からは、男子バドミントン、女子バドミントン、男子バレーボール、陸上の3競技4種目が、地域の競技団体・クラブで休日の活動を行っている。

今年度から地域移行が本格的に始まり、県で実施されたきた外部指導員の配置が廃止となった。これまで外部指導員として協力いただいた方々には、地域移行を拡充する中で、今後も生徒の活動の支援にご協力をお願いできればと考えている。

総合型地域スポーツクラブ

の地域移行を参考にしながら研究していきたい。

議 市税は納めているが、区費を支払っていないという理由で市の広報等が配られていない世帯がある。その世帯には、広報紙に印刷されている「応援クーポン券」も届いていない。市民なら市の広報紙や応援クーポン券をもらう権利があると考えるが、市の考えを伺う。

理 広報紙を含む行政文書の配布については、勝山市行政協力員設置要綱に基づき委嘱事務の一つとして、各行政区の行政協力員、いわゆる区長を通じて配布している。

行政文書の配布方法については、都心などでは業者による全戸ポストインが行われていることもあるが、勝山市は共助体制やコミュニケーションを重視し、区長を通じて配布体制を維持したい。行政文書は、行政に関する情報をお知らせする手段の一つであり、今後区長と協議する中で、実態把握に努める。